

総務省ICT街づくり実証事業 地域懇談会@三鷹  
「ICTを活用した街づくり」

# 三鷹市コミュニティ創生プロジェクト

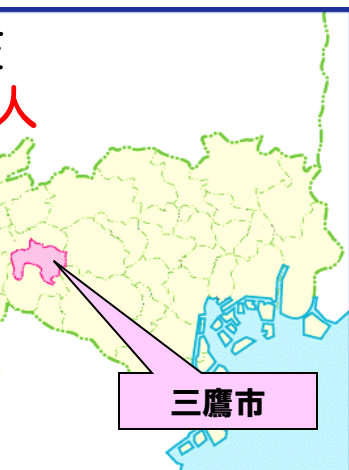
「人間の明日へのまち」づくりのために  
ICTを活かし、協働を産み出し、  
持続可能なコミュニティの創生を

平成25年5月29日

三鷹市長 清原 慶子

# 三鷹市の概要とこれまでのICT街づくりへの歩み

平成25年4月1日現在  
住民登録：179,938人  
男：88,420人  
女：91,518人  
世帯：89,236世帯



## ◆コミュニティ住区に根差した地域福祉

- 安全安心・市民協働パトロール：平成16年度～
- 地域ケアネットワーク事業：平成16年度～  
7つのコミュニティ住区のうち5つで開設
- 災害時要援護者支援モデル事業：平成19年度～
- 買物支援事業：平成23年度本部立ち上げ
- 見守りネットワーク事業：平成24年度～  
⇒22の団体及び事業者と協定を交わす↓

## ◆これまでのICTまちづくりの取り組み

- 光ファイバー利用のINS実験（昭和59年～61年）
- SOHO CITY みたか推進（平成8年～）
- Intelligent community of the yearを受賞  
（世界レポート連合：平成17年）
- ユビキタスコミュニティ推進事業（平成19年度～21年度）：証明書のコンビニ交付・地域SNSなどを実施



## ◆三鷹市のICT街づくりの特徴と方向性

- リアルな「人のつながり」があるから、ICTが活かされる街づくりが可能
- 平時の街づくりにICTを活かすことで、災害時にもICTが活かされる
- 情報セキュリティ（ISMS）・個人情報保護・ヒューマンエラーを防ぐ仕組みに注力
- 利用者の適正負担を含め、運用コストに配慮しながら、事業の継続的運営を実施

# 「第4次三鷹市基本計画」と密接な関連性をもって進めるICT街づくり

## 「第4次三鷹市基本計画」 ＜2011年～2022年＞

### 2つの最重点 プロジェクト

- 1 成熟した都市の質的向上をめざす、都市再生プロジェクト
- 2 とともに支えあう地域社会を生み出す、コミュニティ創生プロジェクト

### 緊急 プロジェクト

- 1 危機に備える防災都市をつくる、危機管理プロジェクト

### 6つの重点 プロジェクト

- 1 いきいきと子どもが輝く、子ども・子育て支援プロジェクト
- 2 いつまでも元気に暮らせる、健康長寿社会プロジェクト
- 3 市民の命、暮らしを守る、セーフティーネットプロジェクト
- 4 持続可能な都市をめざす、サステナブル都市プロジェクト
- 5 まちの活力、にぎわいをもたらす、地域活性化プロジェクト
- 6 誰もが安全で快適に移動できる、都市交通安全プロジェクト

## 本プロジェクトで提案する主テーマ

### ☆要援護者支援

現状：地域ケアネットワーク事業・見守りネットワーク事業を開始

課題：地域や対象者の拡大に対応するためのコミュニケーションツールや市外の緊急連絡先とつなぐシステムが必要

### ☆買物支援

現状：高齢者や妊婦、障がい者などを対象とした買物支援事業を検討し、まちなか協働サロンの設置による情報提供を実施

課題：人手による御用聞きや宅配などをより簡単に、効果的に行うためのツールが必要

### ☆災害情報を含む多元的メディアの最適化

現状：災害等の情報は、防災無線、市サイト、エリアメール、安全安心メール、CATV、FMラジオ、地域SNS、ツイッターの8つのメディアで提供

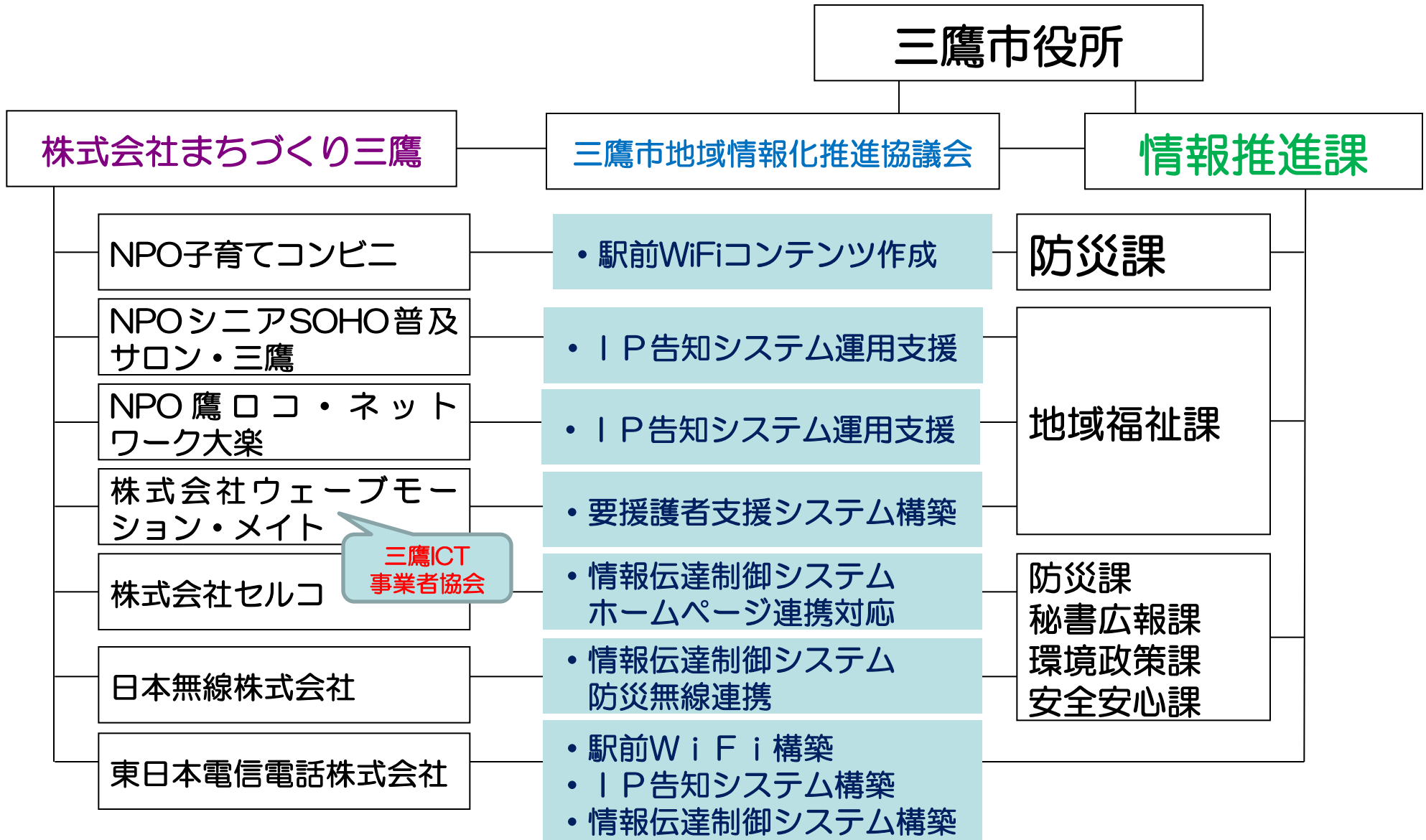
課題：各メディアの特性を生かして最適な情報を効率的に正確に提供することを可能にする情報伝達制御システムが必要

### ☆帰宅困難者支援

現状：災害等の情報を8つのメディアで提供

課題：駅前の帰宅困難者となる可能性のある人々にインターネット経由での情報収集を災害時を含む常時可能とする環境整備が必要

# 「民学産公の協働」による推進体制



# 「民学産公の協働」による推進体制：教育・研究機関との協働

## NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構

18の教育・研究機関と協働して、三鷹市とその周辺における地域資源を活用し、様々な知的創造の場の形成とネットワーク化を図ることにより、新事業創出の支援のほか、市民生活の向上に資する新しい技術やシステムを研究・開発して、都市活力の再生と高度な生涯学習の機会を提供することを目的として平成17年10月から事業開始。

（理事長 清成忠男 元法政大学総長）



正会員 アジア・アフリカ文化財団、亜細亜大学、杏林大学、国際基督教大学、国立天文台、首都大学東京、電気通信大学、東京学芸大学、東京工科大学、東京女子大学、東京農工大学、日商簿記三鷹福祉専門学校、日本獣医生命科学大学、日本女子体育大学、法政大学、明治大学、立教大学、ルーテル学院大学、三鷹市

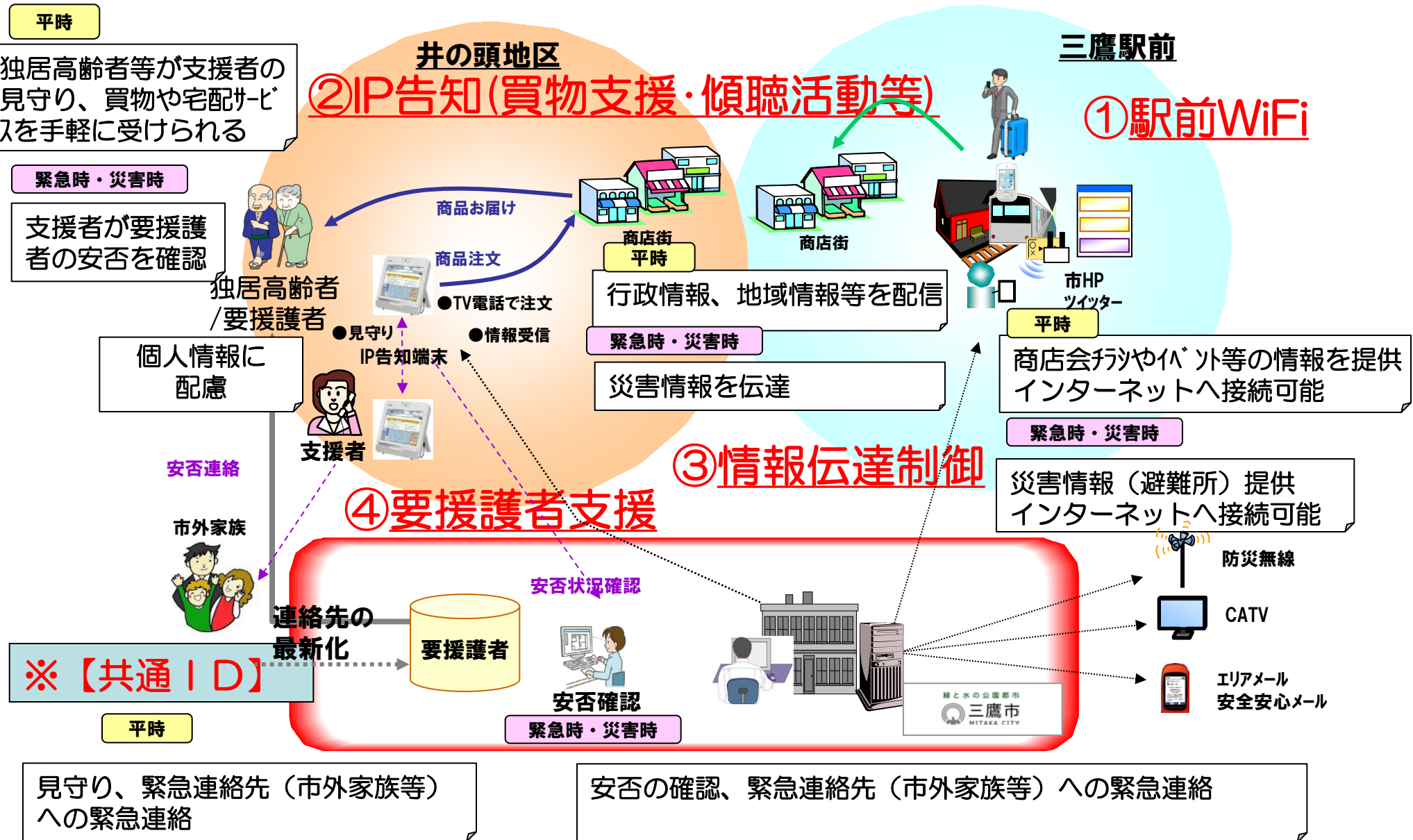
賛助会員 62団体

アジアコンテンツビジネス研究会、株式会社アフアン、株式会社インターコア、株式会社インテリジェンス・ワークス、株式会社インプレスホールディングス、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、株式会社ABYZs、エム・ティ・プランニング株式会社、エンゼル有限会社、嘉悦大学、合同会社科学成果普及機構、特定非営利活動法人科学宅配塾、特定非営利活動法人ガリレオ工房、株式会社キズナ・ば、特定非営利活動法人くらしとバイオプラザ21、特定非営利活動法人グレースクエア機構、特定非営利活動法人子育てコンビニ、埼玉工業大学、境交通株式会社、有限会社シーキューブシステムズ、JA東京むさし三鷹支店、特定非営利活動法人シニアSOHO普及サロン・三鷹、学校法人城西大学、株式会社スプランダーコンサルティング、有限会社そーほっと、株式会社ソシオエンジン・アソシエイツ、高千穂大学、多摩信用金庫、電子システム株式会社、公益財団法人東京動物園協会 井の頭自然文化園、東京三鷹ロータリークラブ、トータルネット株式会社、日本電信電話株式会社 情報ネットワーク総合研究所、有限会社日本ヒューマンウェア研究会、日本無線株式会社、特定非営利活動法人花と緑のまち三鷹創造協会、東日本電信電話株式会社、日立アロカメディカル株式会社、社団法人ビューティフルエイジング協会、ファースト・ステップみたか、富士ゼロックス株式会社、富士ゼロックスシステムサービス株式会社、富士通株式会社、一般社団法人星空宇宙天文検定協会、株式会社まちづくり三鷹、株式会社ミサワホーム総合研究所、三鷹ICT事業者協会、特定非営利活動法人三鷹経営コンサルタント協会、三鷹光器株式会社、公益財団法人三鷹国際交流協会、社団法人三鷹市医師会、公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団、特定非営利活動法人みたか市民協働ネットワーク、三鷹商工会、三鷹SOHO倶楽部、特定非営利活動法人みたか都市観光協会、一般社団法人武蔵野コッツウォルズ、武蔵野大学、一般社団法人メッドラーニング、有限会社遊造、株式会社ラナリア、学校法人立教女学院。

# 「民学産公の協働」による推進体制：NPO等との協働

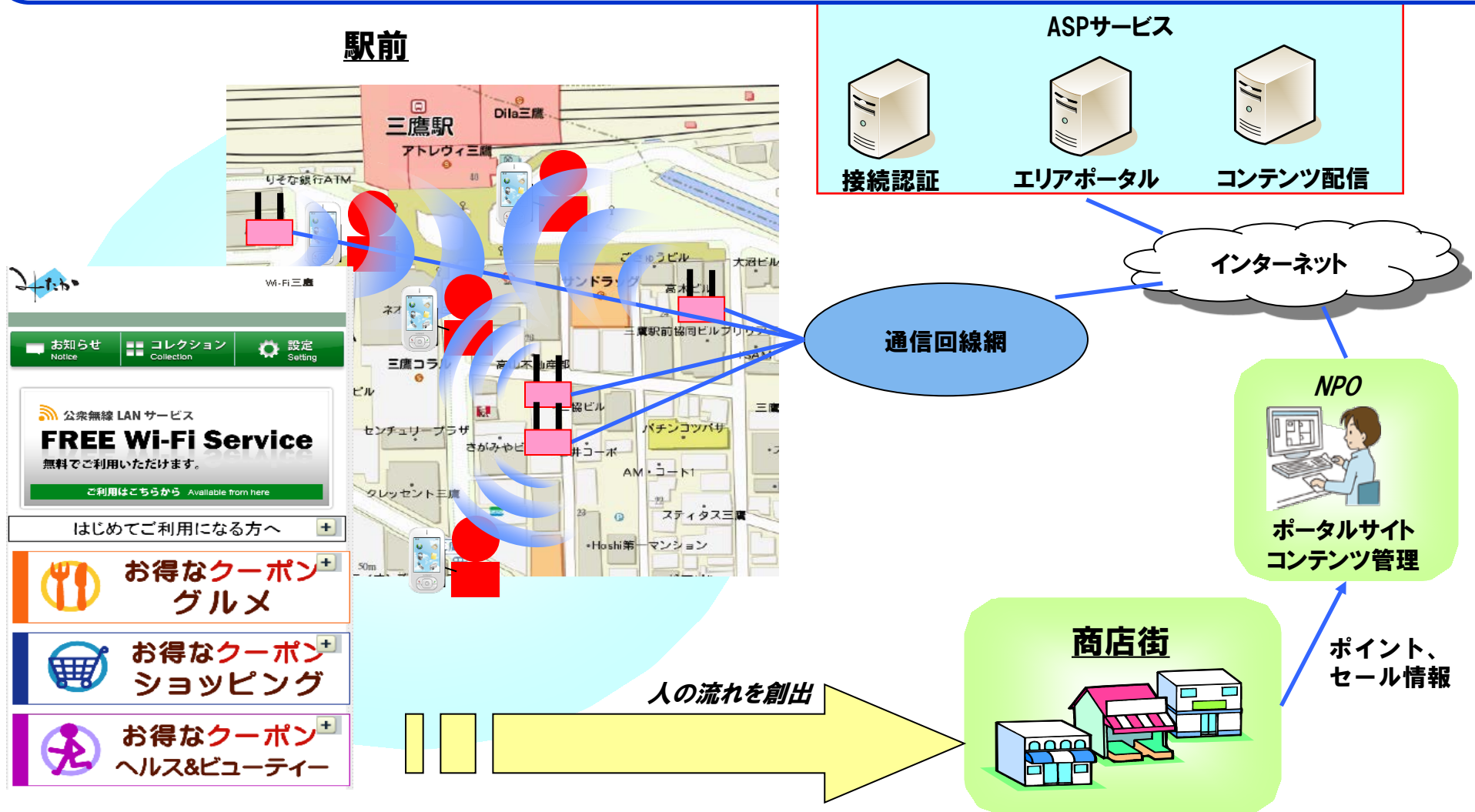
- 三鷹ICT事業者協会：2006年設立。「SOHO CITYみたか構想」に基づくSOHO・都市型産業の集積や産学連携による新産業の創出など幅広い事業を積極的に展開。  
SOHOのICT技術系の事業者26社が参加。各社の経営資源を連携させて相互の事業の補完や共同受注を目指す。
- NPO法人子育てコンビニ：2001年「三鷹子育てねっと」ホームページ作成ボランティアとして発足、2002年9月NPO法人設立。孤独な育児からの解放・子育てを楽しめる環境作りを目指して、子育て・子育て支援サークルの交流促進、子育て情報の提供、自己実現のための社会参加支援など、総合的な子育て支援を行っている。2010年12月地域づくり総務大臣表彰(団体部門)受賞。
- NPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹：1999年、草の根のクラブパソコン勉強会、同年9月、通産省「シニアベンチャー支援事業を受託し任意団体として出発。2000年4月、株式会社まちづくり三鷹と共催のパソコン講座を展開。2000年11月NPO法人設立。シニアの地域ビジネス参加のプラットホームとなることを目的として、「IT習得」「ベンチャーをめざす交流・自己発見」「スキル情報発信・マッチング」の3事業を展開。三鷹市高齢者社会活動マッチング推進事業「三鷹いきいきプラス」を運営。
- NPO法人鷹ロコ・ネットワーク大楽：2007年10月設立。広く一般市民を対象として、社会参加、まちづくり及び日本の伝統・文化や芸術の振興に寄与することを目的とする。「介護福祉分野に置ける人材育成のための教育事業」「笑いとしさの場 提供事業」「地域ふるさと活性化事業」「日本文化、およびシニア文化の普及啓発事業」を実施。

# 三鷹市ICT街づくり実証事業の全体イメージ～多角的なコミュニティ創生～



# ① 駅前WiFi

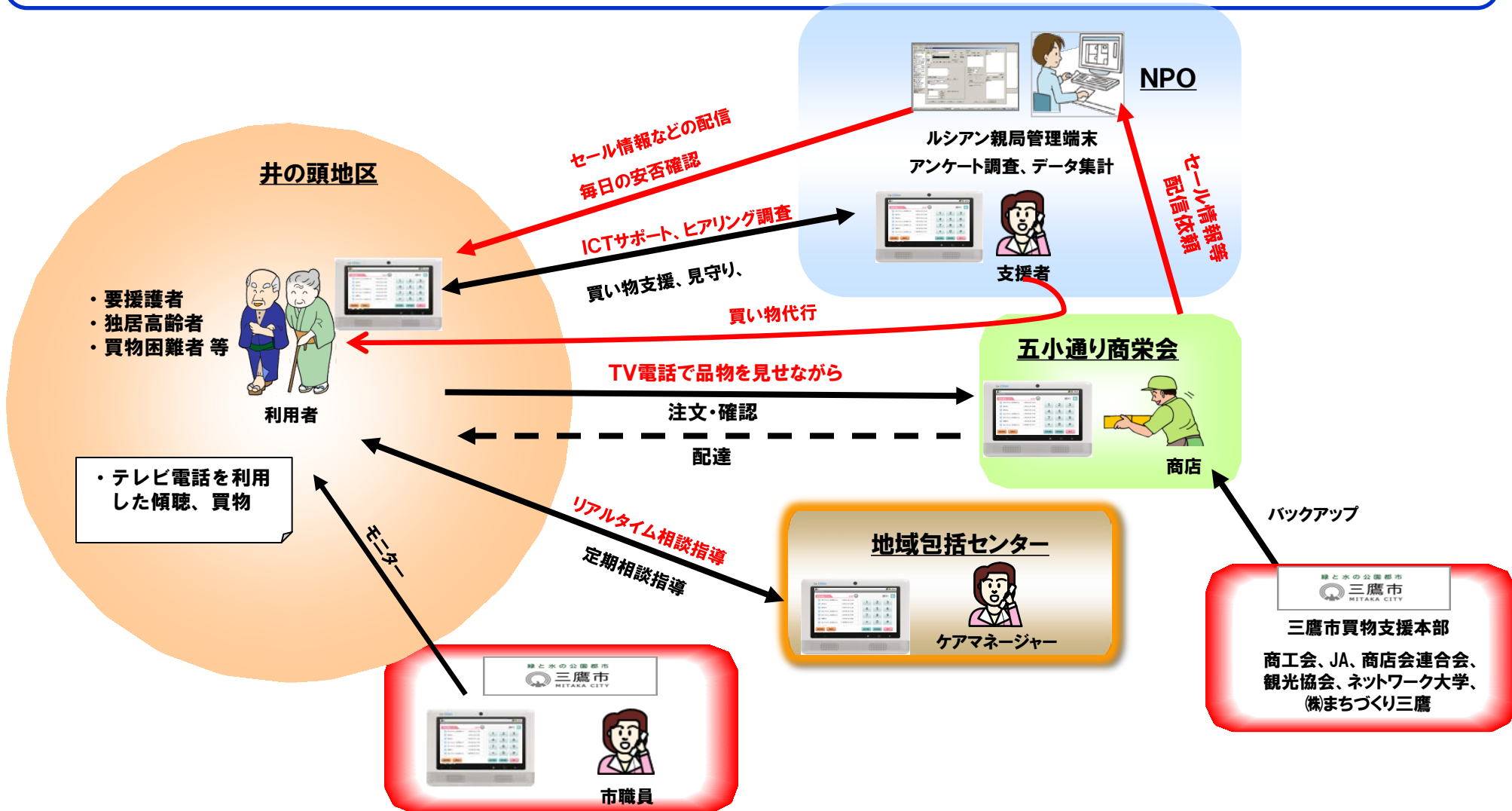
- WiFiサービスの提供エリアはJR中央線三鷹駅前
- 平常時の利用を基礎にして、災害時は情報流通のインフラとして活用
- コンテンツ管理はASPサービスを活用
- 商店街情報等を配信し、駅前から商店街への人の流れを創出





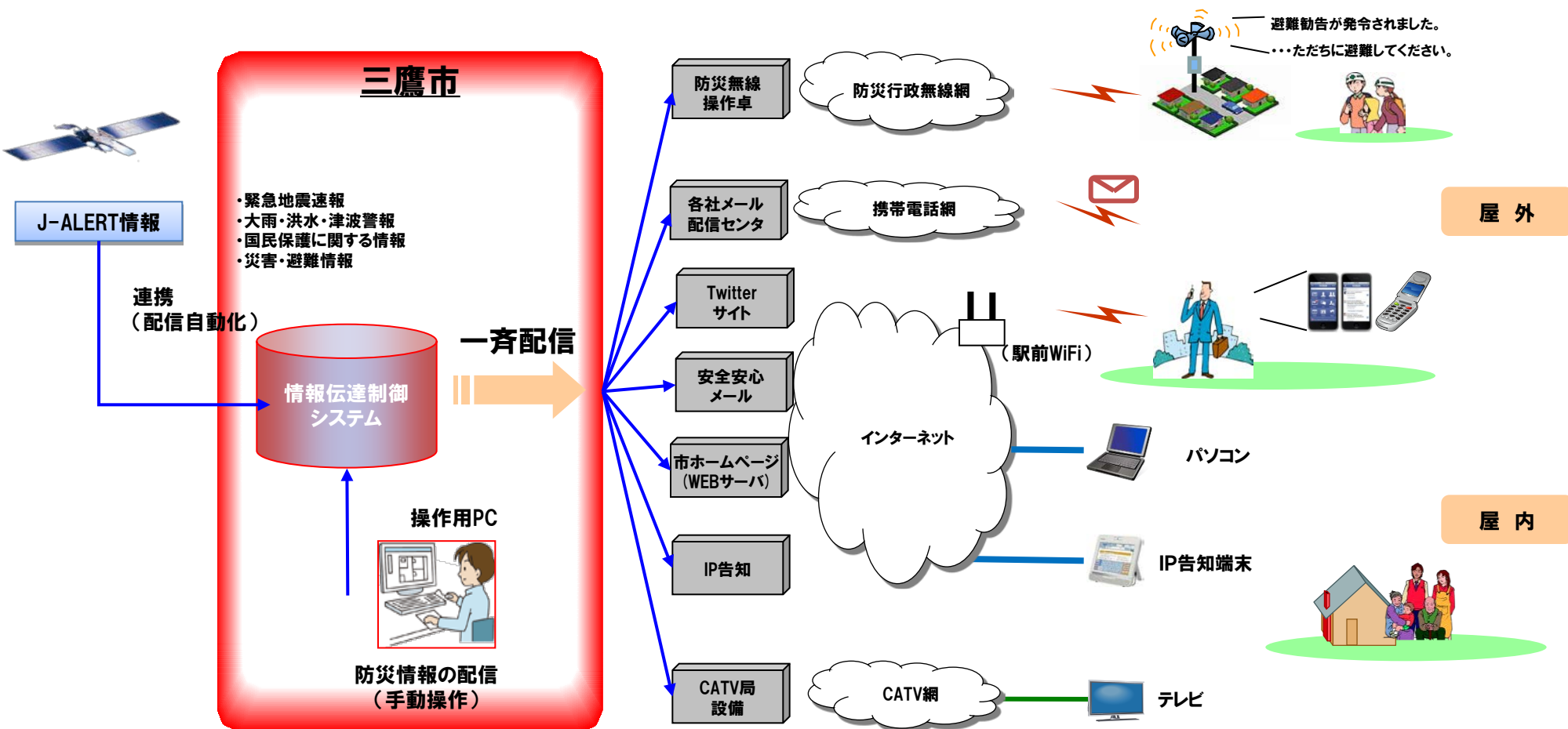
## ② IP告知システム平常時イメージ（買物支援・傾聴活動・見守り）

- IP告知端末のTV電話機能にて商品を注文
- 注文時のTV電話におけるコミュニケーションや配達を通して、見守りも実施



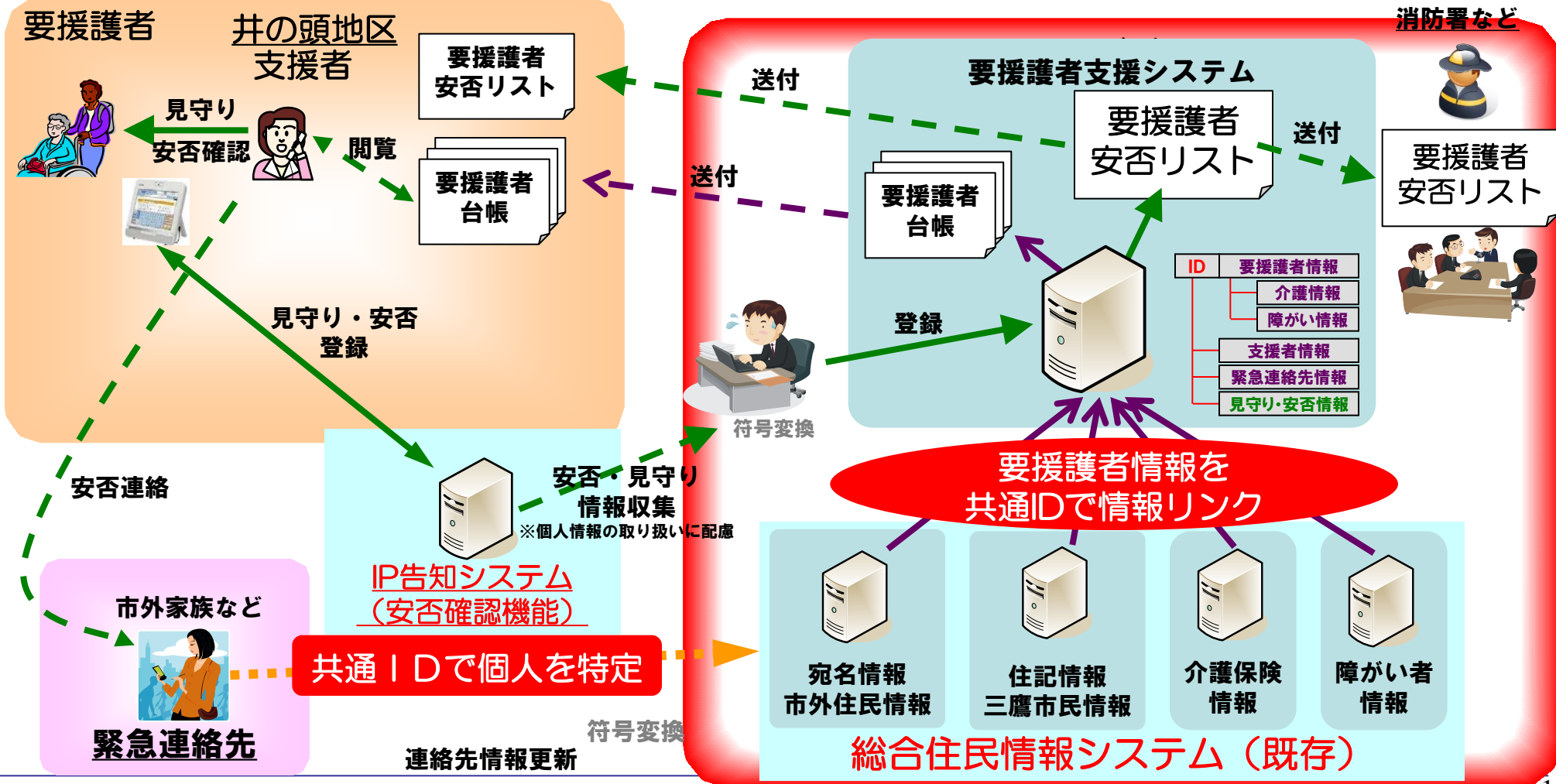
### ③ 情報伝達制御システムイメージ

- 普及率の高い多種多様なメディアに効率的に一斉配信が可能（自治体）
- 屋内外を問わず、様々な場所から多種多様な手段により情報収集可能（利用者）



# ④要援護者支援事業を支える共通ID～他地域での汎用性・普及性を目指して～

- **共通ID**で総合住民情報システム内の情報を紐付け
- **共通ID**で複数の機関（他市町村、市内機関など）に存在する個人の最新情報を**同一人として確認**
- **IP告知システム**と連携し、真に手を差し伸べるべき対象者の把握・共有・**有効な支援**を



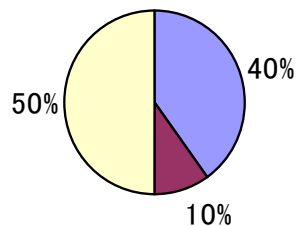
## ●「要支援者」は緊急時のテレビ電話や訪問の有効性について「7割が役に立つ」と回答

### ◆「支援者」は:

- ・外出が困難者は、避難訓練に参加することが難しい現状なので参加する事自体ありがたい。
- ・要支援者が参加できたことで、市や地域の中での存在感や安心感が認識できる可能性がある。
- ・どの程度、要支援者が理解可能かがわかる。返答によって、安否確認の優先順位がわかる。
- ・警報音が流れ、情報が画面表示され、情報が確実に伝わる。連絡方法が単純で良い。
- ・支援者が要支援者宅に到着し、要支援者のIP告知端末で告知回答に上書きする形ではなく、別画面で回答などにしたほうがよい。
- ・わかりやすい説明と日々の訓練が繰り返し行われる事が要支援者には必要。

## IP告知の利用者のアンケート (n=10)

テレビ電話を利用しての感想



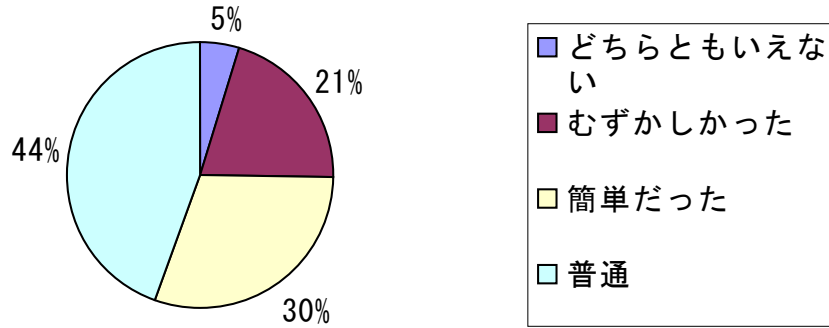
■ 便利 ■ 不便 □ その他

## ＜IP告知端末を使用しての要望＞

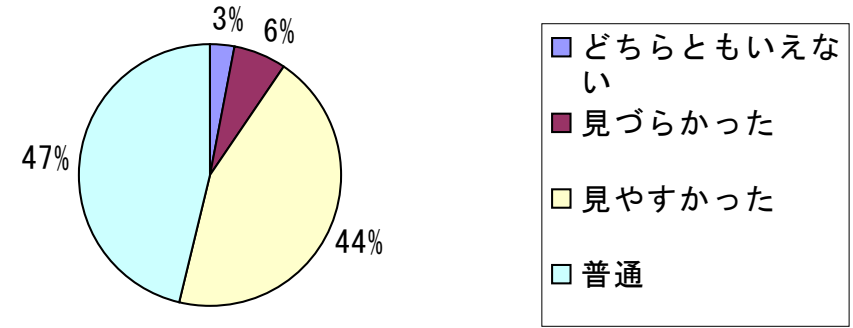
- ・ テレビ電話が各家の高齢者に使われるようになるまで頑張って待ちます
- ・ 朝の確認の時、緊急連絡で返信したとき、もう少し早い反応がほしい(今回2~3分かかった)
- ・ もう少し簡単にできたらいい
- ・ 同じ仲間との会話をしてみたかった(テレビ電話で)関係づくりをする時間がほしかった
- ・ お医者さんにつながると良い

## 利用者等の意見② 「駅前Wi-Fi」のアンケート（総合実証時 n=22）

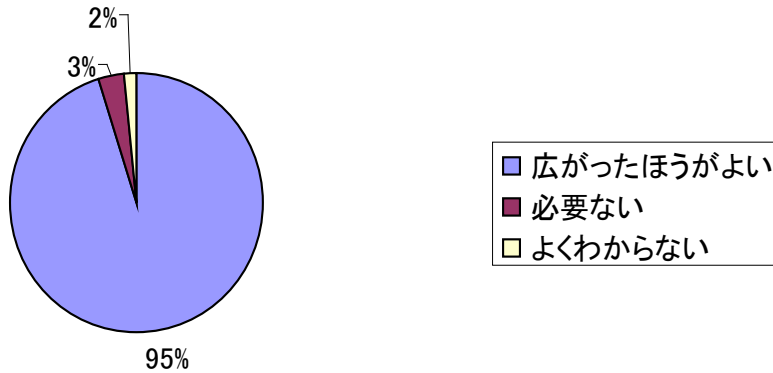
利用方法はすぐにわかりましたか



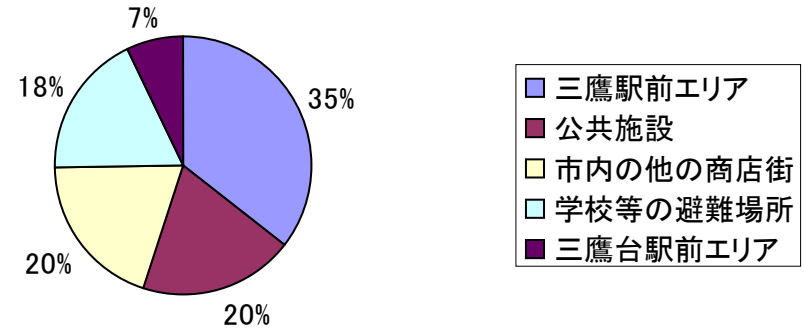
Webサイト（画面）は見やすかったですか



利用エリアが広がったほうがよいですか



今後広がり期待するエリアはどこですか



# 本事業の更なる継続により想定される効果⇒〈協働〉の意義

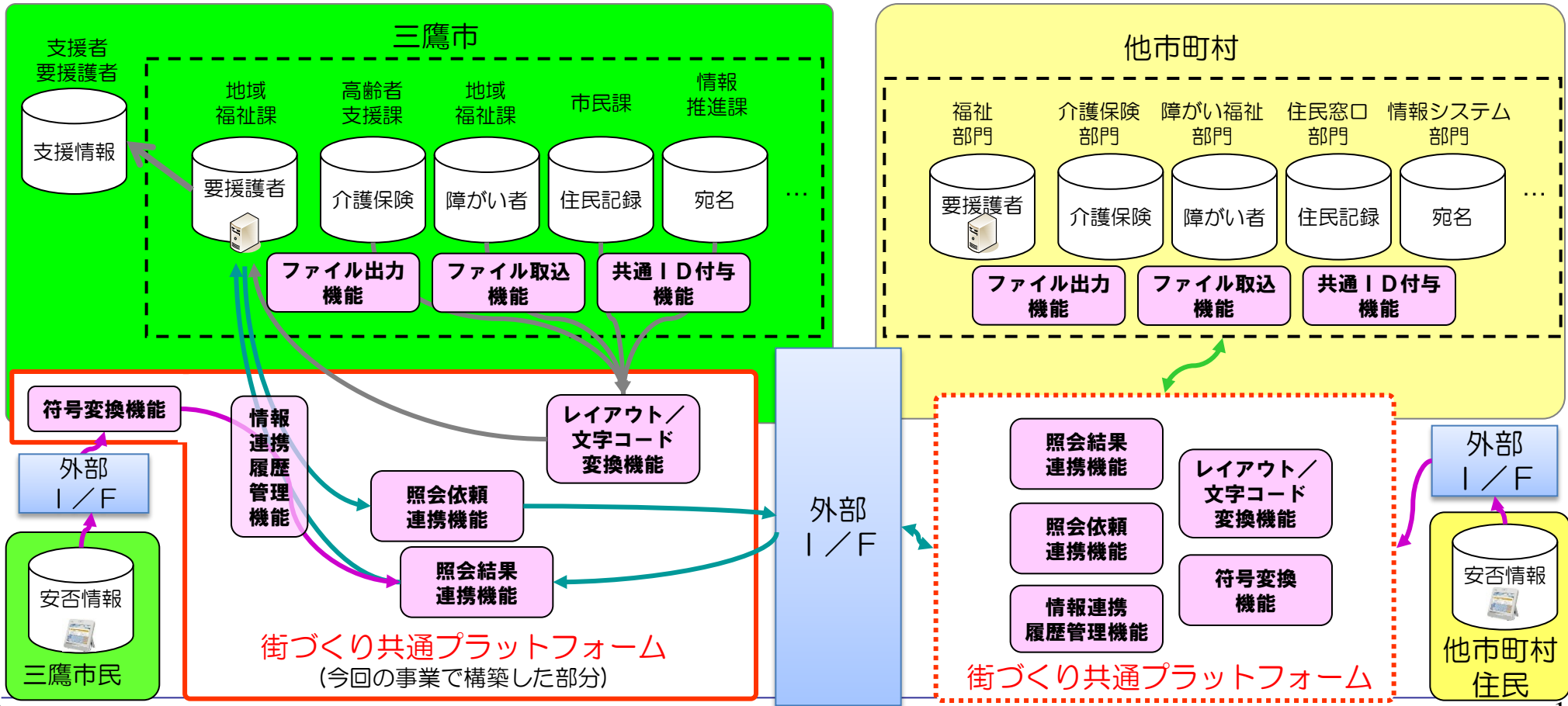
対象者	効果・成果の例
住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>要援護者を含む市民と支援者による「共助」の取組みを平時・災害時共に展開</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要援護者の見守り・安否確認による安心度向上、孤独死や孤立死の予防</li> <li>・ 高齢者・障がい者の商店会等への外出によるコミュニケーション機会の増加</li> <li>・ 買物困難者、帰宅困難者等の満足度の向上</li> </ul> </li> </ul>
地元企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>要援護者支援事業に関連した新たな事業、雇用の創出</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO法人等による見守り事業の実現、介護事業者等による介護事業の新展開</li> <li>・ 地元商店会の来客数増加、活性化</li> </ul> </li> </ul>
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>共通IDの活用による社会保障や税をはじめとする住民サービスの向上</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要援護者の安否確認時間短縮と迅速な救援救護の実現</li> <li>・ 要援護者の市外の緊急連絡先への連絡の迅速化</li> <li>・ 児童手当の申請についての利便性向上に関する意識調査</li> </ul> </li> <li>・ 将来的： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療レセプトデータ等と連動したプッシュ型住民サービスの展開性</li> <li>・ 福祉総合窓口のサービスの拡充</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ <u>今後の「共通番号制度」の実効性確保に向けて、個人情報保護とISMSに基づく自治体内での複数システムの連携（共通プラットフォーム）や紙依存台帳のデータ化についての検証</u></li> </ul>

**ICT街づくりの実証的取り組みにより他地域への汎用性・普及性をめざす**

# 共通プラットフォームの重要性

- 要援護者支援では、他市町村との情報関係が欠かせないため、情報連携における、共通IDをキーとした情報照会および照会結果を連携する機能は必須であることから、そのための「共通プラットフォーム」の普及が極めて重要

共通プラットフォームイメージ図



# 社会保障・税番号制度への対応の方向性

- 個人番号（社会保障・税番号）関連4法が5月24日に国会で可決成立
- 三鷹市の実証事業で「共通ID」として試行したことは、「個人番号」の全国的な展開につながる
- 個人番号制度では、各種手続きにおける国民の負担軽減と利便性の向上のほか、災害対策での活用も謳われている
- さらに、マイポータルなど「プッシュ型」のサービスの拡大が想定されている
- これらの課題に的確に対応するためには、総務省をはじめ、関係府省が連携して行う国の支援が極めて大切
- この際、「共通化」「プラットフォーム化」を進めることにより、全体最適を目的としたシステム構築を行うことが重要
- また、地域の課題とニーズに対応する各自治体の創意工夫と積極的な対応が重要



# ICTスマートタウンの普及展開への課題と提案

1. 自治体の個人情報保護条例の改正
2. 自治体が主体的に取り組む方向性
3. 国や民間において対応が望まれる事項
4. 「場面」：「平時」の利用が「災害時」の利用に円滑につながる
5. 「場所」：「駅前」の過密さへの対応と「一人暮らしの高齢者宅」への対応の双方が重要
6. 「ヒト」：直接出会っているからICTやネットワークが生きる
7. 長寿化が進む住宅都市三鷹のコミュニティ創生の事例は、類似自治体及び中山間地にも有効

# ICT街づくりの未来に向けて

1. 先行事例をいかに標準化し、普及・波及させ、ヨコ展開させていくか

⇒ 国内のみならず、世界展開への道筋を！

2. ICTを活かす 「民・学・産・公・官」の協働が肝要

3. 平時の街づくりに活かす ICTが災害時に活かされる

4. 悪用を防ぐために、強靱な情報セキュリティ・個人情報保護・ヒューマンエラーを防ぐ仕組みづくりが重要

5. 市が一定の負担をするとともに、利用者の適正負担を含め、初期コストのみならず運用コストに配慮して事業の継続的運営をはかることが緊要